



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社池田泉州ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 8714 URL <https://www.senshuiked-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長兼CEO (氏名) 鶴川 淳
 問合せ先責任者 (役職名) 企画総務部長 (氏名) 永井 一生 (TEL) 06-4802-0013
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月21日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円、小数点第1位未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	84,012	3.3	14,047	82.0	11,400	123.3
2021年3月期	81,328	△7.8	7,714	55.9	5,103	29.4

(注) 包括利益 2022年3月期 7,127百万円(△59.1%) 2021年3月期 17,448百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	37.99	34.07	4.6	0.2	16.7
2021年3月期	15.51	15.24	2.1	0.1	9.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 △1百万円 2021年3月期 △28百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	7,044,417	250,860	3.5	795.45
2021年3月期	6,705,548	247,042	3.6	782.13

(参考) 自己資本 2022年3月期 248,334百万円 2021年3月期 244,531百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	138,804	△83,534	△3,004	1,712,443
2021年3月期	880,026	△18,923	△2,776	1,660,156

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50	2,103	48.3	0.9
2022年3月期	—	3.75	—	6.25	10.00	2,802	26.3	1.2
2023年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		35.4	

(注) 2022年3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭 特別配当 0円00銭

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	44,000	7.3	5,600	△19.3	4,000	△26.6	14.27
通 期	86,000	2.3	11,300	△19.5	7,900	△30.7	28.18

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	281,008,632株	2021年3月期	281,008,632株
② 期末自己株式数	2022年3月期	716,407株	2021年3月期	804,214株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	280,272,461株	2021年3月期	280,578,514株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	3,766	4.9	2,908	△0.7	2,913	△0.6	2,894	△0.5
2021年3月期	3,590	△23.0	2,929	△20.6	2,932	△21.9	2,909	△22.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	7.65		7.64					
2021年3月期	7.69		7.68					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	192,646	192,302	99.7	595.23
2021年3月期	193,747	192,229	99.1	595.20

(参考) 自己資本 2022年3月期 192,215百万円 2021年3月期 192,153百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	2,700	42.6	2,100	47.5	2,100	47.1	2,100	47.5	円 銭
通 期	4,500	19.4	3,600	23.7	3,600	23.5	3,600	24.3	7.49
									12.84

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(第1回第七種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2022年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	2
3. 連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 連結貸借対照表	3
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	4
(3) 連結株主資本等変動計算書	6
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
ご参考 株式会社池田泉州銀行	
2022年3月期決算短信〔日本基準〕非連結	14
1. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	17
※2022年3月期 決算説明資料	

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループにおいて2021年5月に策定した第5次中期経営計画（2021年度から2023年度までの3年間）の初年度となる2021年度の連結業績につきましては以下のとおりとなりました。

資金運用収益は新型コロナウイルス感染症対策としての保証協会制度融資の増加に伴う貸出金利息の増加や日銀預け金利息の増加等により増加しました。また、役員取引等収益は、ソリューション型営業への転換を図っているプロセスにあることから、預り資産販売手数料は減少しましたが、住宅ローン関連を中心に融資関連手数料が増加したことから増加しました。この結果、経常収益は、前連結会計年度比26億84百万円増加し、840億12百万円となりました。

次に与信関連費用は、前年度に感染症拡大による融資取引先の信用リスクに備えて、予防的に貸倒引当金を計上しておりましたが、想定ほど倒産等が発生しなかったことから前年度比大幅に減少しました。一方、年度末にかけての金利上昇の影響もあり国債等売却損が前年度比増加しました。この結果、経常費用は、前連結会計年度比36億49百万円減少して、699億65百万円となりました。

以上の結果、経常利益は、前連結会計年度比63億33百万円増加して140億47百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比62億97百万円増加して114億円となりました。

当社グループの連結自己資本比率は、前連結会計年度末比0.08%上昇して、国内基準行に求められる基準(4%)を十分に上回る9.96%となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

預金につきましては、引き続き流動性預金を中心に前連結会計年度末比1,484億円増加して、当連結会計年度末残高は5兆5,572億円となり、池田泉州T T証券を含めた個人総預り資産残高は5兆730億円となりました。

貸出金につきましては、中小企業向け融資に加えて、住宅ローンも増加したことから、前連結会計年度末比2,123億円増加して、当連結会計年度末残高は4兆5,038億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、貸出金の増加による支出2,123億3百万円がありました。預金の増加による収入1,484億3百万円、借入金（劣後特約付借入金を除く）の増加による収入1,096億65百万円、債券貸借取引受入担保金の増加による収入744億68百万円があり、1,388億4百万円の収入となりました。

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有価証券の取得による支出が、有価証券の売却及び償還による収入を上回り、835億34百万円の支出となりました。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払額28億51百万円があり、30億4百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、522億87百万円増加して、1兆7,124億43百万円となりました。

(4) 今後の見通し

前連結会計年度末時点において、新型コロナウイルス感染症の影響については、「2020年度が景気の谷であり、ワクチン接種の拡大で感染症の影響は抑制され、2021年度以降に景気は回復に向かう」という一定の景気回復シナリオを仮定しておりましたが、オミクロン株の感染拡大等もあり、現時点でも今後の終息時期を予測することが困難な状況にあります。

そのような状況下ではありますが、一部の主要都市で実施されていたまん延防止等重点措置が2022年3月に解除されるなど、少しずつ経済活動の正常化の兆しが見え始めていることもあり、新型コロナウイルス感染症の影響については、今後一定の落ち着きを見せ、経済活動も徐々に回復していくものという仮定を置いております。

2023年3月期の業績予想につきましては、持株会社連結ベースの業績は、経常収益860億円、経常利益113億円及び親会社株主に帰属する当期純利益79億円をそれぞれ予想しております。

持株会社単体ベースの業績は、営業収益45億円、営業利益36億円、経常利益36億円及び当期純利益36億円をそれぞれ予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
現金預け金	1,671,441	1,723,186
コールローン及び買入手形	9,414	368
買入金銭債権	79	49
金銭の信託	20,001	24,521
有価証券	564,580	648,256
貸出金	4,291,531	4,503,834
外国為替	5,061	7,506
その他資産	83,958	76,322
有形固定資産	37,122	36,452
建物	14,277	13,886
土地	15,195	15,056
リース資産	8	6
建設仮勘定	—	153
その他の有形固定資産	7,640	7,348
無形固定資産	4,632	4,165
ソフトウェア	3,833	3,360
のれん	27	—
その他の無形固定資産	771	805
退職給付に係る資産	23,462	23,402
繰延税金資産	2,751	3,778
支払承諾見返	7,407	7,437
貸倒引当金	△15,899	△14,865
資産の部合計	6,705,548	7,044,417
負債の部		
預金	5,408,845	5,557,248
債券貸借取引受入担保金	10,323	84,792
借入金	973,225	1,082,890
外国為替	487	302
信託勘定借	—	513
その他負債	54,420	55,870
賞与引当金	1,655	2,504
役員賞与引当金	—	90
退職給付に係る負債	136	141
役員退職慰労引当金	4	4
睡眠預金払戻損失引当金	392	286
ポイント引当金	175	64
偶発損失引当金	1,171	1,160
特別法上の引当金	8	11
繰延税金負債	250	237
支払承諾	7,407	7,437
負債の部合計	6,458,505	6,793,557
純資産の部		
資本金	102,999	102,999
資本剰余金	42,107	42,108
利益剰余金	81,087	89,320
自己株式	△163	△145
株主資本合計	226,030	234,283
その他有価証券評価差額金	10,744	7,607
繰延ヘッジ損益	△133	△24
退職給付に係る調整累計額	7,889	6,468
その他の包括利益累計額合計	18,500	14,051
新株予約権	76	86
非支配株主持分	2,434	2,438
純資産の部合計	247,042	250,860
負債及び純資産の部合計	6,705,548	7,044,417

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	81,328	84,012
資金運用収益	43,124	45,310
貸出金利息	39,549	39,784
有価証券利息配当金	2,956	2,906
コールローン利息及び買入手形利息	57	16
預け金利息	526	2,566
その他の受入利息	35	36
信託報酬	—	11
役務取引等収益	20,452	21,211
その他業務収益	2,533	2,253
その他経常収益	15,217	15,227
貸倒引当金戻入益	—	500
睡眠預金払戻損失引当金戻入益	127	105
償却債権取立益	686	868
その他の経常収益	14,403	13,752
経常費用	73,614	69,965
資金調達費用	1,306	1,013
預金利息	1,085	902
譲渡性預金利息	0	1
コールマネー利息及び売渡手形利息	△25	△105
債券貸借取引支払利息	6	85
借用金利息	97	39
その他の支払利息	141	91
役務取引等費用	7,407	7,195
その他業務費用	24	2,120
営業経費	45,483	46,155
その他経常費用	19,391	13,480
貸倒引当金繰入額	5,473	—
その他の経常費用	13,918	13,480
経常利益	7,714	14,047
特別利益	27	89
固定資産処分益	27	89
特別損失	114	298
固定資産処分損	46	109
減損損失	6	177
金融商品取引責任準備金繰入額	3	2
その他の特別損失	57	8
税金等調整前当期純利益	7,628	13,839
法人税、住民税及び事業税	493	1,640
法人税等調整額	1,964	622
法人税等合計	2,458	2,262
当期純利益	5,169	11,576
非支配株主に帰属する当期純利益	65	176
親会社株主に帰属する当期純利益	5,103	11,400

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	5,169	11,576
その他の包括利益	12,279	△4,449
その他有価証券評価差額金	4,990	△3,136
繰延ヘッジ損益	37	108
退職給付に係る調整額	7,250	△1,421
包括利益	17,448	7,127
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,384	6,950
非支配株主に係る包括利益	64	176

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	102,999	42,105	78,839	△94	223,850
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		5			5
剰余金の配当			△2,855		△2,855
親会社株主に帰属する当期純利益			5,103		5,103
自己株式の取得				△95	△95
自己株式の処分		△3		25	21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	2,248	△69	2,179
当期末残高	102,999	42,107	81,087	△163	226,030

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	5,752	△170	638	6,220	79	2,223	232,373
当期変動額							
連結子会社株式の取得による持分の増減							5
剰余金の配当							△2,855
親会社株主に帰属する当期純利益							5,103
自己株式の取得							△95
自己株式の処分							21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,991	37	7,250	12,280	△2	211	12,489
当期変動額合計	4,991	37	7,250	12,280	△2	211	14,669
当期末残高	10,744	△133	7,889	18,500	76	2,434	247,042

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	102,999	42,107	81,087	△163	226,030
会計方針の変更による 累積的影響額			△315		△315
会計方針の変更を反映し た当期首残高	102,999	42,107	80,772	△163	225,715
当期変動額					
剰余金の配当			△2,851		△2,851
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,400		11,400
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		1		18	19
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	8,548	17	8,567
当期末残高	102,999	42,108	89,320	△145	234,283

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	10,744	△133	7,889	18,500	76	2,434	247,042
会計方針の変更による 累積的影響額						△0	△315
会計方針の変更を反映し た当期首残高	10,744	△133	7,889	18,500	76	2,434	246,727
当期変動額							
剰余金の配当							△2,851
親会社株主に帰属する 当期純利益							11,400
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							19
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,136	108	△1,421	△4,449	10	4	△4,435
当期変動額合計	△3,136	108	△1,421	△4,449	10	4	4,132
当期末残高	7,607	△24	6,468	14,051	86	2,438	250,860

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,628	13,839
減価償却費	5,207	4,650
減損損失	6	177
のれん償却額	27	27
持分法による投資損益(△は益)	28	1
貸倒引当金の増減(△)	4,513	△1,033
賞与引当金の増減額(△は減少)	453	848
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	90
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△46	△331
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2	△4
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△127	△105
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△8	6
偶発損失引当金の増減(△)	297	△10
資金運用収益	△43,124	△45,310
資金調達費用	1,306	1,013
有価証券関係損益(△)	△2,147	1,372
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	19	65
為替差損益(△は益)	△492	△6,634
固定資産処分損益(△は益)	△0	△70
貸出金の純増(△)減	△328,026	△212,303
預金の純増減(△)	420,959	148,403
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	764,120	109,665
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△5,379	542
商品有価証券の純増(△)減	50	—
コールローン等の純増(△)減	△2,742	9,076
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	10,323	74,468
外国為替(資産)の純増(△)減	406	△2,445
外国為替(負債)の純増減(△)	△68	△185
信託勘定借の純増減(△)	—	513
資金運用による収入	43,249	45,471
資金調達による支出	△1,549	△1,072
その他	5,280	△1,569
小計	880,162	139,157
法人税等の支払額	△136	△352
営業活動によるキャッシュ・フロー	880,026	138,804

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△144,950	△304,026
有価証券の売却による収入	16,962	123,123
有価証券の償還による収入	112,220	105,531
金銭の信託の増加による支出	—	△4,500
有形固定資産の取得による支出	△2,432	△2,850
無形固定資産の取得による支出	△1,163	△1,041
有形固定資産の売却による収入	439	229
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,923	△83,534
財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配株主からの払込みによる収入	360	—
配当金の支払額	△2,855	△2,851
非支配株主への配当金の支払額	△7	△172
非支配株主への払戻による支出	△200	—
自己株式の取得による支出	△95	△0
自己株式の処分による収入	21	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,776	△3,004
現金及び現金同等物に係る換算差額	△143	22
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	858,182	52,287
現金及び現金同等物の期首残高	801,973	1,660,156
現金及び現金同等物の期末残高	1,660,156	1,712,443

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項ありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、連結子会社の証券関連業務及びクレジットカード業務の一部については、従来、対価の受取り時に全額収益として認識し、「役務取引等収益」に計上しておりましたが、一定の期間にわたり履行義務が充足される財又はサービスについては、義務を履行するにつれて収益を認識する方法に変更しております。また、連結子会社が参加する他社が運営するポイントプログラムについては、従来、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を「ポイント引当金」として計上し、ポイント引当金繰入額を「営業経費」に含めて計上しておりましたが、将来利用される見込額を第三者のために回収する額として認識し、収益より控除する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度における連結貸借対照表は、繰延税金資産が117百万円及びその他負債が503百万円それぞれ増加し、ポイント引当金が134百万円、利益剰余金が251百万円及び非支配株主持分が0百万円それぞれ減少しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、役務取引等収益が30百万円及び営業経費が122百万円それぞれ減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ91百万円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益が91百万円増加し、ポイント引当金の増減額が17百万円、その他が218百万円それぞれ減少しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高が315百万円及び非支配株主持分の期首残高が0百万円それぞれ減少しております。

当連結会計年度の1株当たり純資産額は0円89銭減少し、1株当たり当期純利益は0円22銭及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は0円19銭それぞれ増加しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによりその他有価証券のうち市場価格のある株式及び投資信託の評価について、決算日前1カ月の市場価格の平均等に基づく時価法から、期末日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、銀行業務を中心にリース業務等の金融サービスを提供しており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、銀行業務及び信用保証業務を行っており、「リース業」は、リース業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	63,461	12,017	75,479	5,849	81,328	—	81,328
セグメント間の 内部経常収益	2,036	220	2,257	1,961	4,218	△4,218	—
計	65,498	12,238	77,736	7,810	85,547	△4,218	81,328
セグメント利益	7,484	209	7,694	496	8,190	△476	7,714
セグメント資産	6,672,874	33,292	6,706,167	30,061	6,736,228	△30,679	6,705,548
セグメント負債	6,440,986	31,562	6,472,548	16,635	6,489,184	△30,678	6,458,505
その他の項目							
減価償却費	3,826	1,286	5,113	93	5,207	—	5,207
資金運用収益	43,555	79	43,635	99	43,735	△610	43,124
資金調達費用	1,269	103	1,372	69	1,441	△135	1,306
特別利益	47	0	47	—	47	△19	27
特別損失	105	4	110	4	114	—	114
税金費用	2,070	115	2,186	272	2,458	—	2,458
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	2,306	1,226	3,532	62	3,595	—	3,595

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業務及びクレジットカード業務等を含んでおります。

3 調整額は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△476百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△30,679百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (3) セグメント負債の調整額△30,678百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (4) 資金運用収益の調整額△610百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (5) 資金調達費用の調整額△135百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (6) 特別利益の調整額△19百万円は、セグメント間の取引消去であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	65,755	12,328	78,084	5,928	84,012	—	84,012
セグメント間の内部経常収益	1,855	173	2,029	2,184	4,213	△4,213	—
計	67,611	12,502	80,114	8,112	88,226	△4,213	84,012
セグメント利益	13,139	428	13,568	813	14,381	△334	14,047
セグメント資産	7,012,325	34,385	7,046,711	29,709	7,076,420	△32,003	7,044,417
セグメント負債	6,776,087	32,361	6,808,448	17,112	6,825,560	△32,003	6,793,557
その他の項目							
減価償却費	3,235	1,343	4,579	71	4,650	—	4,650
資金運用収益	45,626	48	45,675	76	45,751	△441	45,310
資金調達費用	979	105	1,084	69	1,154	△140	1,013
特別利益	114	—	114	—	114	△24	89
特別損失	294	0	295	2	298	—	298
税金費用	2,002	139	2,141	120	2,262	—	2,262
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,833	1,033	3,866	25	3,892	—	3,892

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業務及びクレジットカード業務等を含んでおります。

3 調整額は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△334百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△32,003百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (3) セグメント負債の調整額△32,003百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (4) 資金運用収益の調整額△441百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (5) 資金調達費用の調整額△140百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (6) 特別利益の調整額△24百万円は、セグメント間の取引消去であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

5 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より「収益認識に関する会計基準」等を適用した結果、従来の方によった場合と比べて、銀行業の外部顧客に対する経常収益は86百万円増加し、その他の外部顧客に対する経常収益は117百万円減少しております。また、銀行業のセグメント利益は86百万円、その他のセグメント利益は4百万円それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	円	782.13	795.45
1株当たり当期純利益	円	15.51	37.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	15.24	34.07

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	247,042	250,860
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	27,886	27,900
（うち第1回第七種優先株式払込金額）	25,000	25,000
（うち第1回第七種優先株式配当額）	375	375
（うち新株予約権）	76	86
（うち非支配株主持分）	2,434	2,438
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	219,156	222,959
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	280,204	280,292

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	5,103	11,400
普通株主に帰属しない金額	百万円	750	750
うち取締役会決議による第1回第七種優先株式配当額	百万円	375	375
うち定時株主総会決議による第1回第七種優先株式配当額	百万円	375	375
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	4,353	10,650
普通株式の期中平均株式数	千株	280,578	280,272
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	750	750
うち取締役会決議による第1回第七種優先株式配当額	百万円	375	375
うち定時株主総会決議による第1回第七種優先株式配当額	百万円	375	375
普通株式増加数	千株	54,187	54,299
うち新株予約権	千株	308	420
うち第1回第七種優先株式	千株	53,879	53,879
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

該当ありません。

ご参考

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年5月13日

会社名 株式会社 池田泉州銀行 上場取引所 非上場
 上場会社名 株式会社 池田泉州ホールディングス URL https://www.sihd-bk.jp/
 代表者 (役職名)取締役頭取兼CEO (氏名) 鷗川 淳
 問合せ先責任者 (役職名)企画総務部長 (氏名)永井 一生 (TEL)06-6375-3595

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	65,578	2.7	10,697	106.1	9,454	143.0
2021年3月期	63,806	△10.6	5,188	64.8	3,890	19.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	178.92	—
2021年3月期	73.62	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	7,014,445	218,743	3.1	4,139.96
2021年3月期	6,674,143	215,488	3.2	4,078.34

(参考) 自己資本 2022年3月期 218,743百万円 2021年3月期 215,488百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

2023年3月期の個別業績予想につきましては、株式会社池田泉州ホールディングスの「2022年3月期決算説明資料」20ページをご参照ください。

1. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
現金預け金	1,665,017	1,717,216
現金	50,628	63,276
預け金	1,614,388	1,653,939
コールローン	9,414	368
買入金銭債権	79	49
金銭の信託	20,001	24,521
有価証券	571,287	654,157
国債	33,500	68,167
地方債	119,972	130,055
社債	264,710	227,428
株式	32,431	31,945
その他の証券	120,672	196,560
貸出金	4,311,595	4,526,877
割引手形	8,343	8,245
手形貸付	41,758	37,241
証書貸付	4,030,198	4,260,208
当座貸越	231,295	221,182
外国為替	5,061	7,506
外国他店預け	4,735	6,981
買入外国為替	124	224
取立外国為替	202	300
その他資産	43,056	32,749
前払費用	499	456
未収収益	3,936	3,913
先物取引差入証拠金	653	—
金融派生商品	1,548	1,128
金融商品等差入担保金	98	392
その他の資産	36,320	26,859
有形固定資産	32,108	31,860
建物	14,173	13,784
土地	15,195	15,056
リース資産	21	12
建設仮勘定	—	153
その他の有形固定資産	2,717	2,852
無形固定資産	4,573	4,080
ソフトウェア	3,809	3,277
その他の無形固定資産	763	802
前払年金費用	12,097	14,085
繰延税金資産	5,286	5,859
支払承諾見返	7,388	7,419
貸倒引当金	△12,825	△12,305
資産の部合計	6,674,143	7,014,445

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
預金	5,420,391	5,568,118
当座預金	259,506	248,747
普通預金	3,147,722	3,343,491
貯蓄預金	23,966	23,983
通知預金	20,424	18,133
定期預金	1,937,847	1,885,588
定期積金	9	9
その他の預金	30,914	48,164
譲渡性預金	29,300	31,000
債券貸借取引受入担保金	10,323	84,792
借入金	962,961	1,073,435
借入金	962,961	1,073,435
外国為替	487	302
売渡外国為替	428	168
未払外国為替	58	134
信託勘定借	—	513
その他負債	24,718	26,259
未払法人税等	254	760
未払費用	2,197	2,022
前受収益	949	774
従業員預り金	1,395	1,380
給付補填備金	0	0
金融派生商品	1,821	1,852
金融商品等受入担保金	481	608
リース債務	21	12
資産除去債務	507	698
その他の負債	17,091	18,148
賞与引当金	1,458	2,275
役員賞与引当金	—	69
役員退職慰労引当金	4	4
睡眠預金払戻損失引当金	392	286
ポイント引当金	57	64
偶発損失引当金	1,171	1,160
支払承諾	7,388	7,419
負債の部合計	6,458,655	6,795,701
純資産の部		
資本金	61,385	61,385
資本剰余金	88,862	88,862
資本準備金	26,992	26,992
その他資本剰余金	61,869	61,869
利益剰余金	55,164	61,481
利益準備金	12,460	13,041
その他利益剰余金	42,704	48,440
繰越利益剰余金	42,704	48,440
株主資本合計	205,413	211,730
その他有価証券評価差額金	10,208	7,038
繰延ヘッジ損益	△133	△24
評価・換算差額等合計	10,075	7,013
純資産の部合計	215,488	218,743
負債及び純資産の部合計	6,674,143	7,014,445

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	63,806	65,578
資金運用収益	44,144	46,335
貸出金利息	39,629	39,878
有価証券利息配当金	3,910	3,848
コールローン利息	57	16
預け金利息	525	2,565
その他の受入利息	20	26
信託報酬	—	11
役務取引等収益	16,063	16,883
受入為替手数料	2,615	2,181
その他の役務収益	13,448	14,701
その他業務収益	906	760
外国為替売買益	476	709
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	421	51
金融派生商品収益	8	—
その他の業務収益	0	—
その他経常収益	2,692	1,588
貸倒引当金戻入益	—	159
投資損失引当金戻入益	72	—
睡眠預金払戻損失引当金戻入益	127	105
償却債権取立益	310	443
株式等売却益	1,748	343
金銭の信託運用益	111	33
その他の経常収益	321	503
経常費用	58,617	54,881
資金調達費用	1,270	979
預金利息	1,086	902
譲渡性預金利息	1	1
コールマネー利息	△25	△105
債券貸借取引支払利息	6	85
借入金利息	62	5
金利スワップ支払利息	131	82
その他の支払利息	7	7
役務取引等費用	9,133	8,718
支払為替手数料	567	432
その他の役務費用	8,566	8,285
その他業務費用	24	2,120
国債等債券売却損	10	2,117
国債等債券償却	14	—
金融派生商品費用	—	3
営業経費	40,573	41,234
その他経常費用	7,614	1,827
貸倒引当金繰入額	5,241	—
貸出金償却	893	834
株式等売却損	1	25
株式等償却	31	41
金銭の信託運用損	131	98
その他の経常費用	1,315	826
経常利益	5,188	10,697

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益	47	114
固定資産処分益	27	89
株式報酬受入益	19	24
特別損失	117	287
固定資産処分損	55	101
減損損失	3	177
その他の特別損失	57	8
税引前当期純利益	5,119	10,524
法人税、住民税及び事業税	△742	631
法人税等調整額	1,971	438
法人税等合計	1,229	1,070
当期純利益	3,890	9,454